

セカンドオピニオン

株式会社北日本ホーム食品
SDGs リンク・ファイナンス

発行日:2025年4月 30 日

発行者:第四北越

リサーチ&コンサルティング株式会社

本文書は、SDGsリンク・ファイナンスに関するセカンドオピニオンである。

1. 借入人の概要

(1) 事業概要

- 株式会社北日本ホーム食品（以下、同社）は、主に未加熱の冷凍畜肉加工品を製造している。焼肉品・炒め物品・フライ品・ミールキット品等のご飯のおかずを家庭用から、スーパーの総菜コーナー等でも使われている業務用まで、多種多様の製品を製造している。なお同社の事業は、複合型そうざい製造業に属している。複合型そうざい製造業者とは、「HACCP¹」に基づく衛生管理¹に取り組み、高度な衛生管理を行うことを条件として、食肉処理業や菓子製造業、水産製品製造業を行うことができるものである。
- 同社の製品は、親会社である株式会社ホーム食品（以下、ホーム食品）に卸され、ホーム食品から食料品の宅配を行っている全国の生活協同組合や企業などへ販売されている。また一部の製品は、同社から新潟県内の外食店舗へ販売されている。
- 同社では通年販売の「定番商品」と季節に合わせた「季節商品（春・夏／秋・冬）」を製造している。炒め物、揚げ物からご飯、魚、鍋、煮物など、数多くの商品を取り揃えており、同社の製品を実際に販売するホーム食品では、顧客それぞれにあった調理法や量目の提案などを行なっている。

【同社の製品例①】



資料:ホーム食品の Website <https://www.homefoods.co.jp/lineup/index.html>

¹ 「Hazard Analysis Critical Control Point」の頭文字をとった言葉で、食品の安全性を確保するための衛生管理手法

【同社の製品例②】

製品紹介

～商品形態から出来上がりまで・簡単調理がコンセプト～

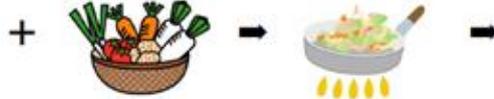
商品形態



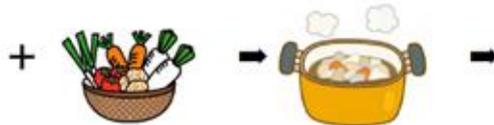
♪解凍して野菜を加えて調理するだけで簡単に出来上がります♪



商品を解凍し、フライパンで焼くだけで
お手軽焼肉の出来上がり



商品を解凍し、カットしたお好みの野菜と一緒に炒めて出来上がり



商品を解凍し、カットしたお好みの野菜と一緒に煮込んで出来上がり

出来上がリイメージ



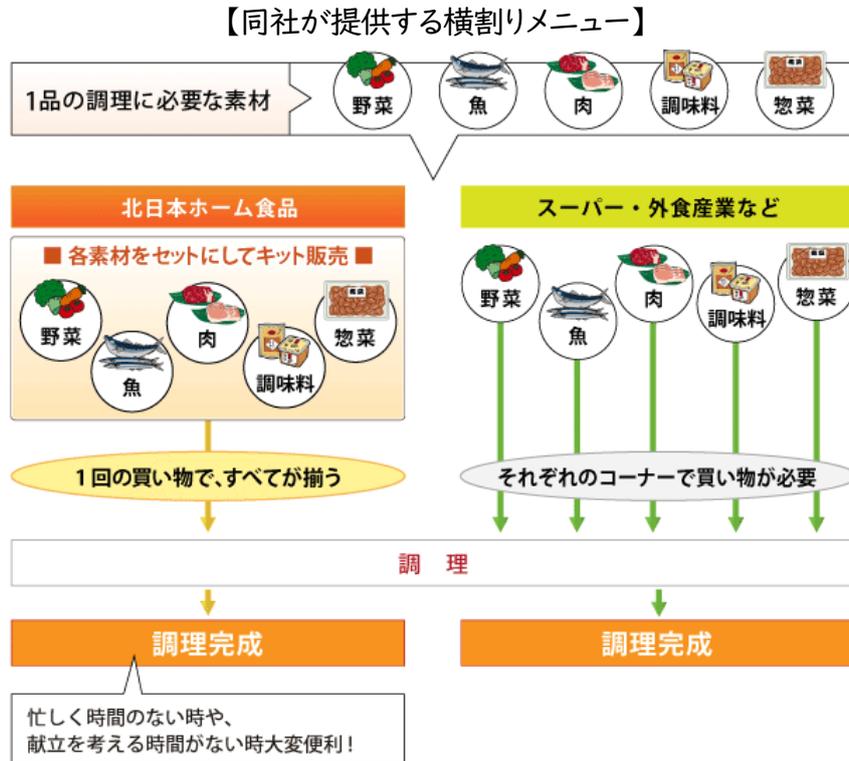
資料:北日本ホーム食品提供

【同社の製品調理イメージ】



資料:北日本ホーム食品提供

- 同社およびホーム食品では、「お客様のニーズに応える」商品の開発・提案を行っている。通常、料理一品を作るために、スーパーマーケットなどの量販店の各コーナー（野菜・魚介・肉・調味料など）を回り材料を揃える必要がある。一方同社では、各素材をセットにしたキット商品の開発・製造を行っており、顧客の利便性を高めている。



資料:ホーム食品の Website <https://www.homefoods.co.jp/dev/index.html>

(2) 企業理念

同社は、以下の企業理念および食品三大原則を掲げている。

【同社の企業理念および食品三大原則】

企業理念	美味しさの追求	DELICIOUS
	繊細な心配り	DELICACY
	成長(日々努力)	DYNAMISM (DAY AFTER DAY)
食品三大原則	一、清潔を重んじ	
	一、迅速処理を旨とし	
	一、温度管理を徹底する	

資料:ホーム食品の Website <https://www.homefoods.co.jp/profile/index.html>

前頁の企業理念および食品三大原則には、安全で美味しい品質の高い商品を提供し続けるとともに、顧客のニーズに応じて新しい商品を開発し続けるという意図が含まれている。この考えのもとに製品の開発・販売を進めてきたことが、安心安全な生産体制の整備や1,200種類を超えるアイテムの取り扱いにつながったとみられる。また、同社が行っている多品種小ロットの生産体制は、他社が模倣することが難しく、同社の強みとなっている。

今後も企業理念に基づいた事業展開を続けることで、「スピード感のある対応力・企画開発力・製造力」を打ち出していく方針である。

(2) SDGs達成に向けた取り組み

同社ではSDGs達成に向けて、「フードロスの削減」や「環境負荷の軽減」など、以下の取り組みを積極的に行っている。

【同社のSDGs達成に向けた取り組み内容】

項目	達成に向けた取り組み	関連するSDGsの目標
①フードバンク団体への支援	食べられるのに様々な理由で正規品として使用できない商品を、フードバンクと提携し、それを必要とする人たちに届ける活動を行う。	   
②フードロスの削減	正規品として使用できない商品を取引先に納入した上で、購入金額の一部を社会貢献活動に充当する仕組みを企業間連携で構築する。	  
③平等な職場環境	女性の参画およびリーダーシップの発揮を実現するため、男女の区別なく個々の自己実現が可能となる働き方と多様性に対応できる職場環境を整備する。	 
④ISO22000の認証取得	食品安全マネジメントシステム ISO22000の認証取得により、食の安心・安全を守る企業であり続ける。	   
⑤環境負荷の軽減	太陽光発電設備を導入し、再生可能エネルギーを活用することで、CO ₂ 排出量を削減する。	 

資料:北日本ホーム食品提供

2. KPI の選定

KPI の選定は、以下の観点から適切である。

(1)KPI の概要

KPI(重要業績評価指標)は、「年間 CO₂ 排出量 (Scope 1・2)」である。同社は自社の温室効果ガスの Scope 1 と Scope 2²を算定し、2025 年度決算期以降の「年間 CO₂ 排出量 (Scope 1・2)」の数値目標を定め、その達成を通じて企業として地球温暖化の抑制に貢献することを目指すこととする。

なお、「年間 CO₂ 排出量 (Scope 1・2)」は、定量的に確認できるものである。

(2)KPI の重要性

同社が KPI として定めた「年間 CO₂ 排出量 (Scope 1・2)」の削減は、地球温暖化の抑制に貢献する。

地球温暖化は大気中の温室効果ガスの濃度上昇が原因であり、温室効果ガスの排出削減に取り組むことは世界的な課題となっている。2015 年に開催された国連気候変動枠組条約締約国会議 (COP21) では、温室効果ガスの削減に関する国際的な枠組みであるパリ協定が採択され、主要排出国を含む全ての国が排出削減に取り組むことが合意された。

日本国内においても、2050 年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにするカーボンニュートラルと脱炭素社会の実現を目指すことを 2020 年 10 月に政府が宣言している。

温室効果ガスは個人の日常生活や企業の経済活動に伴って排出されるため、あらゆる人々や企業が主体的に取り組む必要があるなか、企業として温室効果ガスの排出削減に積極的に取り組むことは国の目指す脱炭素社会づくりに寄与するものであり、有意義であるといえる。

また同社は、前掲した SDGs 達成に向けた取り組みにおいて「環境負荷の軽減」を掲げるなか、自家消費用の太陽光発電所を建設するなど、再生可能エネルギーの活用に努めている。これは CO₂ 排出量の削減につながる取り組みであることから、同社が目指すべき方向と KPI の内容は合致しており、有意義なものとなっている。

なお、KPI は同社の取締役会で、その達成状況を定期的に確認・協議するなど、経営陣が適切に管理していく方針にある。

²Scope 1: 事業者自らによる温室効果ガスの直接排出 (燃料の使用、工業プロセス)

Scope 2: 他社から供給された電気、熱・蒸気の使用による間接排出

3. 年次別目標の設定

年次別の目標は、以下の観点から適切である。

(1)年次別目標の内容

同社は KPI である「年間 CO₂ 排出量 (Scope 1・2)」を年次別目標に設定した 2023 年 9 月期の年間 CO₂ 排出量を基準として、2027 年 9 月期までの 4 年間で 16.8%を削減する目標を設定している。達成目標は決算期 (年度) ごとに設定されており、毎年度の達成状況をみて判定する。

なお、同社は第四北越銀行の協力を得て、年次別目標を設定している。

【年間 CO₂ 排出量 (Scope 1・2) の年次別目標値 (白抜きの数値)】

決算期	年間 CO ₂ 排出量 (Scope 1・2) (単位:t-CO ₂)	2023 年 9 月期比 削減率
2023 年 9 月期 (基準年)	671.86	—
2024 年 9 月期 (実績)	582.39	13.3%
2025 年 9 月期	575.11	14.4%
2026 年 9 月期	567.05	15.6%
2027 年 9 月期	558.99	16.8%

(2)年次別目標の適切性

①同業他社等との比較

同社は温室効果ガスの排出削減に取り組む国際的な枠組みである SBT (Science Based Targets) の認定基準をベンチマークとした削減率をもとに年次別目標を定めている。

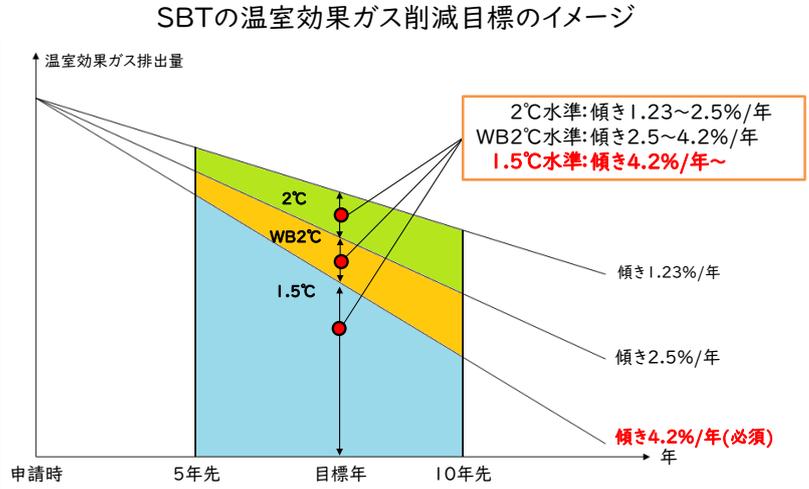
SBT は近年、企業が高いレベルで温室効果ガスの排出削減に取り組んでいることを対外的に示す国際スタンダードとなっており、国内でも大企業等を中心に参加する企業が増加している。参加を希望する企業は、自社の削減目標を定めて SBT 事務局より認定を受ける仕組みとなっている。認定の要件は厳しく、自社の直接の排出量 (Scope 1 と Scope 2) では、パリ協定が目指す 1.5°C 目標³と整合的な年 4.2%以上の削減の継続が求められる。

同社は自社の排出する温室効果ガス (Scope 1 と Scope 2) について、2023 年 9 月期を基準として 2027 年 9 月期までの 4 年間で 16.8%を削減するとして算定した「年間 CO₂ 排出量 (Scope 1・2)」を目標として設定している。2027 年 9 月期までの 4 年間で年平均 4.2%の削

³世界が取り組むべき温暖化対策の国際的な枠組みであるパリ協定で合意された産業革命以来の平均気温 2°Cよりも十分低く保ち、1.5°Cに抑えることを目指す目標。

減継続は国際的に高いレベルとされている SBT の水準(年 4.2%)と同等であり、同社の年次別目標は適切であると判断できる。

目標年	申請時から5年以上先、10年以内の任意年
基準年	2015年以降、最新のデータが得られる年での設定を推奨
削減対象範囲	Scope 1,2,3排出量 ただし、Scope3がScope1~3の合計の40%を超えない場合には、Scope3目標設定の必要は無し
目標レベル	下記水準を超える削減目標を任意に設定 ■ Scope 1,2 少なくとも年4.2%削減(1.5℃目標と整合性をとる) ■ Scope3 少なくとも年2.5%削減(2℃を十分に下回る目標と整合性をとる)



資料:環境省「グリーン・バリューチェーンプラットフォーム」発表の資料をもとに当社作成

②達成方法と不確実性要因

同社では、今回の KPI である「年間 CO₂ 排出量 (Scope 1・2)」を把握するために、CO₂ 排出量 (Scope 1・2) を自社で計測し、年次別目標の達成に向けて、日々の省エネや効率的な生産体制の構築に努め、CO₂ 排出量の削減に努めるとしている。

一方、同社の生産量が増加することにもない、燃料を始めとするエネルギー使用量が増加することも想定されるなか、同社が保有する冷凍冷蔵設備を環境性能が優れたものに入れ替えることやグリーン電力の導入を検討するなど、今後も先を見据えた迅速な意思決定を重視しながら、不確実な要因に対処していく方針である。

③SDGsへの貢献

KPI として定めた「年間 CO₂ 排出量 (Scope 1・2)」を削減することは、SDGs の 17 の目標のうち、具体的には「7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに」のターゲット「7.2 2030年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に増やす。」や、「13. 気候変動に具体的な対策を」のターゲット「13.1 すべての国々で、気候関連の災害や自然災害に対するレジリエンスと適応力を強化する。」の達成に貢献することが期待される。

【SDGsの目標】

SDGsの目標	ターゲット
 <p>7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに</p>	7.2 2030年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に増やす。
 <p>13 気候変動に 具体的な対策を</p>	13.1 すべての国々で、気候関連の災害や自然災害に対するレジリエンスと適応力を強化する。

資料:「SDGsとターゲット新訳」制作委員会「SDGsとターゲット新訳 Ver.1.2」
https://xsdg.jp/pdf/SDGs169TARGETS_ver1.2.pdf

4.ローンの特性

ローン特性は、以下の観点から適切である。

同社は第四北越銀行との間で協議の上、借入条件を決めている。同社は年次別目標の達成状況について、報告期限までに第四北越銀行に対し書面にて報告し、目標数値を達成したことが確認できれば、借入期間中に適用される金利が引き下げられることとなっている。

したがって、借入条件と同社の年次別目標に対するパフォーマンスは連動しており、年次別目標達成の動機付けとなっている。

5.レポーティング

レポーティングは、以下の観点から適切である。

同社は年次別目標の達成状況について、目標達成状況に関する報告書を報告期限までに第四北越銀行に対し、年に1回提出することとなっている。

第四北越銀行は、これにより年次別目標の達成状況に関する最新の情報を入手できるとともに、目標達成状況に関する報告書の内容から年次別目標の達成の判定について評価し、達成した際には金利を引き下げる。

以上

第四北越リサーチ&コンサルティング 会社概要

社名	第四北越リサーチ&コンサルティング株式会社
代表者	代表取締役 柴山圭一
所在地	〒950-0087 新潟市中央区東大通2丁目1番18号 だいし海上ビル
業務内容	経営コンサルティング事業、経済調査・研究事業、人財育成支援事業
電話	025-256-8110
FAX	025-256-8102

留意事項

1. 第四北越リサーチ&コンサルティングの第三者意見について

本文書については、貸付人が借入人に対して実施する SDGsリンク・ファイナンスについて、設定する目標や取り組みに対する第三者意見を述べたものです。

その内容は現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

第四北越リサーチ&コンサルティングは本文書のあらゆる使用から生じる直接的、間接的損失や派生的損害については、一切責任を負いません。

2. 第四北越銀行との関係、独立性

第四北越リサーチ&コンサルティングは第四北越フィナンシャルグループに属しており、第四北越銀行および第四北越フィナンシャルグループとの間および第四北越フィナンシャルグループのお客様相互の間における利益相反のおそれのある取引等に関して、法令等に従い、お客様の利益が不当に害されることのないように、適切に業務を遂行いたします。

また、本文書にかかる調査、分析、コンサルティング業務は第四北越銀行とは独立して行われるものであり、第四北越銀行からの融資に関する助言を構成するものでも、資金調達を保証するものでもありません。

3. 第四北越リサーチ&コンサルティングの第三者性

借入人と第四北越リサーチ&コンサルティングとの間に利益相反が生じるような、資本関係、人的関係などの特別な利害関係はございません。

4. 本文書の著作権

本文書に関する一切の権利は第四北越リサーチ&コンサルティングが保有しています。本文書の全部または一部を自己使用の目的を超えて、複製、改変、翻案、頒布等を行うことは禁止されています。